
総選挙の結果を踏まえての同志会アピール
労働者の政治闘争を組織し、貫徹しよう

1、始めに

衆院選で自民党が大勝し、最悪の政権、安倍政権が成立しようとしています。我々は、その必然性を明らかにし、またその勝利を保障した諸契機を明らかにすると共に、現在の情勢をいかに捕らえ、いかに闘って行くべきかを明らかにしたいと思います。

実際に、今回の総選挙は労働者、勤労者にとって自けたものでしかなく、その結果がろくなものにならないのは最初から明らかでした。労働者、勤労者が積極的に支持し、応援して勝利をもたらしたい政党、自分たちの政党はなく、ただ醜悪で、デマゴギーや嘘ばかり振りまくブルジョア政党、プチブル政党——いずれも等しく反動的な——のだまし合いと権謀術数の世界でしかなかったからです。

結果はひどいものでした。前回よりも2000万票も減らした民主党が大敗し、同様に200万票減らした自民党が大勝したのですが、この奇妙な数字の関係自体が、今回の総選挙のすべてを語っているといって言い過ぎではありません。労働者、勤労者、そして国民全体から支持された政党がではなく、より少なく嫌われた政党が大勝したにすぎないというのですから、ばかげた話、あきれた話であって、国民全体が信頼し、支持して政権を任せたいと積極的に思うような政党は一つもなく、自けきていたということを教えているのです。国民全体は自民党に政権を任せたのですが、嫌々ながら、不信感でこり固まりながら、しかたなく、渋々と——というのは、民主党など金輪際いやで、もはや一日と言えども政権の座にいてもらいたくなかったから、そして派手に登場した「第三極」、つまり橋下とか嘉田といった連中も、石原とか小沢とか言う既成の汚い政治家と結び、出現した最初のときから、権謀術数に明け暮れるだけの、うさん臭い連中であることが明白になったから——、不機嫌でにがい顔をしつつ、自民党に投票するしかなかったのです。

実際、自民党を尻押しして微風が吹くどころか、「風」など全く吹かない「無風選挙」であったことは自民党の連中でさえ口を揃えて認めざるを得なかったのです、それなのに自民党は大勝したのです。いかに汚い不正選挙制度に助けられたとは言え、いくらかでもまともな政党がいれば決して生じないような結果でした。

民主党の政治について、もはや多くのを語る必要はないと思いますが——我々はすでに3年以上、この党を徹底的に批判し、暴露してきました——、今回の総選挙の唯一の内容は、国民の全体は民主党への「懲罰」です、いやそうではなく、むしろ民主党を決定的に「見捨てた」ということです。もはや民主党は完璧に死んだのであって、生き返り、蘇生するといったことはないでしょう（マスコミの中には、そんなことを期待する連中もいますが）。そして民主党政治に代わり、その後を襲って台頭して来たのが、安倍自民党であり、また石原、橋下の“やくざ”反動勢力、ファシズム勢力に容易に転化して行きかねないような危険な勢力でした。民主党政治の反動として、国家主義勢力、ナショナリズム勢力の急激な登場は不可避でした。

民主党のいつわりの、口先だけの“改革”政治の3年間は、最悪の結果を招来し、そこにたどりつきました。我々はすでに3年前、民主党が308議席をとて大勝したときから、民主党の勝利は空っぽの勝利、幻想の勝利であって、この空っぽの権力はすぐに

自壊するしかなく、そして労働者が民主党を乗り越えて自らの階級的闘いを深め、推し進めることができなければ、民主党の支配はその反動として、自民党政権に、一層軍国主義的で、危険な政治を追求する勢力の勝利をもたらしかねないと強調して来ましたが、労働者の闘いが共産党などの日和見主義もあって、後退し、ますます解体していく中で、実際に、一層の反動的勢力、安倍等の“天皇制”軍国主義の信奉者の権力へと帰着したのです。労働者、勤労者は安倍自民党政権を打ち破り、打倒して、自らの闘いの道を切り引いて行くことができるでしょうか、それともますます反動派、国家主義派の専制のもとに屈従して行くのでしょうか、まさに階級的闘いの決定的な岐路に、正念場にさしかかってきたといえるのです。

実際、共産党や市民主義者の闘いは、民主党政権に追随するだけで、結局、反動派の権力掌握を脇から助けたも同然でした。共産党などは気楽に、口先だけで反核を叫ぶだけで、そしてそんな空騒ぎをして行けば選挙で勝てると俗物にふさわしい打算をはじいて、安倍自民党の登場といった、あるいは反動的でファッショ的である、維新の会などの台頭の危機に全く無頓着、無関心であって、実際には、それに反対する、どんな真剣な闘いも組織して来ませんでした。そんな中で、安倍が勝利し、「第三極」が急速に影響力を拡大したし、することができたのです。

実際、3年前に国民から、その腐敗のゆえに見放された自民党が、その実態は何ら変わらないままに、あるいは一層悪くなっているのに、またまた政権に復帰し、3年前までの政治を、否、一層悪質で、反動的で、軍国主義的な政治、国民の総奴隸化に行き着きかねないような政治を再現しようというのに、そんな政党しか国民は選ぶしかなかったのです。他のすべての政党が、どんなにひどい政党であるかを暴露して余りあります。

2、安倍自民党の勝利は詐欺的民主主義、名ばかりの民主主義の結果

自民党は他の政党のナンセンスさと反動性と権謀術数に溺れた政治にうんざりした労働者、勤労者、そしてプチブルらの不機嫌な支持によって勝つことができましたが、本当は得票数を減らしたにもかかわらず——つまり事実上、不信任されたのにもかかわらず——、大勝したのです。それはもちろん、現在の選挙制度が不正と不公平の極地であって、自民党にとことん有利に働いたからにすぎません。自民党が勝ったのは小選挙区においてのみであって、比例区においてはむしろ敗北したと言っていいのです。

今回の総選挙、さらには前回の総選挙などを見ても分かるように、小選挙区制を基軸とし、また不当な高額供託金の制度によって、多くの政党や政治勢力を排除する、日本の議会制度、選挙制度は、徹頭徹尾非民主的であって、労働者、勤労者の意思などほとんど反映しないし、できない制度なのです。

今回も、自民党は小選挙区制ではわずか4割ほどの得票で8割もの議席を獲得して、全体で300近い大勝利を祝いました。しかし比例区の得票率から、実際の獲得議席数を計算して見ますと——我々は全国11の比例区で候補者を立てた8政党で計算して見たのですが（したがって、大地、国民新党、改革は検討外）——自民党134（294）、維新の会98（54）、民主党77（57）、公明党57（31）、みんな42（18）、共産党30（8）、未来28（9）、社民党11（2）——かつては実際の当選者数——となって、その不公平性、いんちき性が明瞭となります。自民党は294議席ではなく、134の議席しか獲得する実力しかなかったのですから、選挙結果が、どんな意

味でも国民の意思の反映、などと言えないこと、とりわけ自民党は中小政党の犠牲によって、わずか28%の得票（議席で言うと134に相当）で、61・3%（294）もの議席を横奪したにすぎないこと——労働者党など、今は選挙から事実上排除されている多くの政党も参加するなら、この比率はさらに下がるし、下がるしかありません——、したがって、こんな総選挙はまともな民主主義とは全く無関係の単なる詐欺選挙、不正選挙でしかなく、どんな正当性も正義も語ることができず、安倍政権にもどんなまともな存在根拠もないということ、等々は全く自明なのです。

労働者、勤労者は今後、詐欺によって成立したような安倍政権のどんな政策も、いんちき議会によって成立したどんな法律も、国民の真実の支持といった根拠もない不正、不正義なものであることを宣言し、それを承認しないことを明らかにしなくてはなりませんが、それはちょうど、小泉不正選挙（いわゆる郵政選挙）による多数派を悪用して成立した、かつての安倍の教育基本法の改悪等々を決して認められないのと同様です。

加えて、比例区と併用制などと言っても、必要もないのに、全国単一で済む——その意義や役割や性格からして、当然そうすべき——比例区をわざわざ11にも細分化して、中小政党の排除と二“大愚”政党の議席増大や独占を企むのですから、自民党や民主党やその議員たちの利己主義や下劣さには限度というものはありません。実際、比例区の定数が14以上の比例区では、参加政党は7党に達するのに、6人から11人の比例区では参加政党はせいぜい4、5党に減少し、また「死票」がうなぎのぼりに増加するのであって、まさに比例区細分がどんな意味をもっているか——中小政党排除の精神で貫かかれているか——を暴露して余りあります。

小選挙区制では「死票」はしばしば50%を超えるが、しかし実際には、それは容易に7割にも8割ほどにさえ達するのであって、そんな非民主的な制度について、大政党も国も口をとざして決してその非を述べません、というのは、選挙制度を徹底的に民主化すれば、彼らの特権や利益がたちまち危機にひんし、失われて行くからです。だから選挙制度は一貫して非民主的もしく反民主的なものに改悪されて来ましたが、その到達点こそ小選挙区制だったのです。それはブルジョア政党の寡頭政治を、否独裁政治を準備し、尻押しして来たのですが、その弊害や有害性はいまや頂点に達し、ファシズム的政治を呼び込む、決定的な契機とさえなっているのです。現在の選挙はまさに「死票」が8割にも9割にも達するような不公正、不道徳なものであって、“民主主義”とは何の関係もないもの、むしろその反対物であることを、我々は告発せざるをえないのです、だからこそ、どんな政党が政権の座に就こうが、労働者、勤労者の立場や利益とは無関係の、むしろその正反対の政治しか行われないのであります。

小選挙区制と二大政党制がいかに民主主義を圧殺し、締め殺す制度であるかが暴露されました。12党も選挙参加し、小選挙区制も二大政党制もあったものではないのであって、いかにこの制度が非民主的なものであるかを明らかにしたといえます。

3、安倍自民党のイデオロギーと政策

安倍自民党が圧勝した結果、憲法改悪でも何でも強行できる条件が生まれ、まさに眞の意味で、「戦後体制」は終わったといえます。大資本の支配に対して、社共が労働者人民の代表として闘ってきましたが、それが幻想であって、彼らは本当に闘うことができず、結局はもとのもくあみに帰着したのです。

安倍は総選挙で憲法改定とか軍国主義などを持ち出す必要はなかったのであり、“慎重に”勝ちを狙うなら、むしろ景気回復のための戦士、断固として超緩和の金融政策を実行して景気後退に苦しむ国民の救済者の見せ掛けで登場した方が、自然と自民党の方に傾いている勝利をより確実なものにできる、危険を犯すことはないという思惑に走ってもよかったです、しかしそんな軍国主義の主張に一つのメリットを見出したのです、つまり決断力や実行力のある“強い”政治家のイメージを押し出せると読んだのです。

しかし安倍が世界に「誇れる日本」などというものは、軍事力を強化し、それを背景にしたイメージなのですから、単なる「いばらが出来る日本」——高校生が鋭く指摘したように——といったようなものにすぎず、再び軍事強国に成り上がるという、安倍の観念論的妄想のたぐいで、むしろ小心な権力主義者という安倍の本質を暴露しているだけです。彼は「他人を見たら悪人と思え、泥棒と思え」といった“哲学”的持主ですが、自分だけは善人だとうねぼれ、思い込んでいる愚か者と同様であって、そんなわけのわからない一人より、自分だけ良かれと思う個人主義者、利己主義者はたちまち世間から孤立し、つまはじきにしかならないことが分かっていないのです。同様に、他国は悪玉国家であるが、日本だけは違うといったイデオロギーが、世界から日本を孤立させる理屈、一九四五年までの日本の天皇制軍国主義の国家につながる理屈であり、そうなるしかないということも理解できないのです。

安倍は「日本を取り戻す」、強い日本を作る、「規範意識」や道徳心を国民に叩き込んで行くのですが、それは結局は“天皇制軍国主義”的国家を作る、ということです、そしてそれを一貫して追求するなら、民主主義を圧殺して権力主義的、独裁的国家——官憲などの暴力でもって国民を抑えつける国家、1945年までの国家を作り、そんなものを「取り戻す」以外ないことも、一つの論理的必然です。

安倍は国家主義的な政治、憲法改正とか、自衛隊を国防軍と呼ばせるとか、第9条を変えるとか、「自虐史観」から出てきた、事実ではない慰安婦問題などを載せた教科書を一掃して、「教育改革」を断行し、愛国主義教育を徹底するとか、日教組を弾圧するとか、中国や北朝鮮と（そして韓国とも）断固として対決するとかいった立場や政治は、当面は——参院選に勝って、かつてのつまずきのもとであった、衆参の「ねじれ現象」を一掃し、磐石の体制を構築し、四年間の“長期政権”を確実にするまでは——用心深く、お蔵にしまい込み、差し当たりは、「経済政策」で、つまり景気回復の政策で勝負する“戦略”を考えている、まさにそれゆえに、我々は安倍のいんちきで無力な——むしろ労働者にとっても決定的に有害である——「経済政策」は、とりわけ徹底的に検討し、その本当の意味と内容が、つまりその反動性を明らかにしなくてはならないのです。

4、安倍政権の地雷、“経済政策”

安倍はまた、経済政策でも「強い経済を取り戻す」と豪語して来ましたが、実際には、そんな内容も、それを保障するイデオロギーも何もありませんでした。安倍が最重要視する経済政策は「金融政策」ですが、それは安倍の言葉によれば、日銀がお札（日銀券）を「じょんじょん印刷して、無制限に」金融や経済や流通に投げ込めばいい、といった極めて粗雑で、いいかげんなもの、後先を考えない無責任で、軽率なものにすぎません。というのは、カネをどんどん経済に注入すれば経済状況が一変し、不況が好況にたちまち転化し、繁栄や成長が戻って来るというなら、同じような政策がなぜこれまで「無制

限に」行われて来なかつたのか、あるいはなぜ似たような政策が 1990 年代の末からいくらでも行われたのに、そんな効果がほとんど現れなかつたのかを説明することが決してできないからです。こうした事実は、安倍のわめている「金融政策の効果」といったものがほとんど“眉つばもの”的な、ど素人のほら話であつて、実際的にもどんな理論性もない、“俗流経済学”的なレベルの話にすぎないのです。

自民党は公約で、「日本経済再生本部」を設け、これを指令塔にして「成長によって富を創出する」と謳つていましたが、しかし「何とか本部」をでっち上げれば、経済の「成長」が戻ってきて、「富」があふれて来るということにはならないのです。

彼らは、例えば、医療や保育などが「成長産業」だ、それらに関する「大胆な規制緩和」をやり、補助金でも何でもふんだんに注ぎ込めば「経済成長」が可能だと言うのですが、しかし医療や介護や保育などの「産業」がただふくれ上がるだけでは、どんな新しい「富」も生まれるわけではなく、したがつてまた「成長」も訪れるわけではありません。それは何ら生産しない老人や病人たちがいくら彼らの消費を増やしても、経済の「成長」——見かけのものでなく、実際的な——が可能になるわけではないということと同じです。

むしろ反対に、こうした「生産」を伴わない「需要」といったものは、社会と経済の寄生性を深化して、経済の「成長」にとってマイナスの影響しかもたらさないのでです。

カネをバラまいたり、寄生的産業を膨らませたりすることで、つまり生産的労働を増やすどころか切り縮め、縮小することで「経済成長」といったものをもたらすことができるはずもありません。

日本のブルジョアたちが生産的労働者たちに対する搾取を強め、ますます奴隸的な地位においやることで——広汎に広がつた、派遣労働者等々を始めとする“不正規労働者”的大群を見てください——、生産的労働者を減ぼそうとしてきました、そんなブルジョアたちが「経済成長」について語ることは決してできないのです、むしろ反対に、日本の大資本のもとで、経済の「空洞化」と寄生化、頽廃と衰退が進行し、「経済成長」や繁栄はますます見果てぬ夢に転化しつつあるのです。

安倍の掲げる「経済成長」といったものはデマゴギーのたぐいであって、この無知と軽率と愚鈍の男は、そんな政策によってもたらされるのは金融の崩壊——といつても、ゼロ金利が延々と続いており、どんな金融政策もすでに経済に対して影響力を発揮できなくなっていることからも分かるように、すでに半ば現実のものとなっているのですが——であり、さらには財政の破綻であり、したがつてまたインフレや高金利等々なのですが、そんな状態になれば、一層の金融や財政の、経済全体の混沌と崩壊、つまりギリシャ経済と同様の事態の到来です。今のような低金利国債が続くと考えること自体が幻想であり、すでに激烈な反作用こそを恐れなくてはならない段階にある、という経済や財政や金融の現状が、その深刻な危機が安倍等には分かっていないのです。

安倍が行き詰まるとするなら、まさに安倍を権力に押し上げた「経済政策」によってであること、つまりそのデマゴギーがたちまち明らかになることによってであることは確かでしようが、それは民主党がそのバラまき政策によってたちまち立ち往生してしまつたと同様です。民主党は「財源」を見出すことができなかつたのですが、安倍自民党は、日銀がカネをたれ流せばいいのだから、民主党の陥つたような罠を免れていますが、あるいはそれ以前から行われてきたのですが、放漫財政と借金急増（国家破産）を促し、助長する以外、どんな実際的な意味ももつて来なかつたのです。民主党でなく安倍が——

より大規模に、徹底してやれば——「効果」がある、といった問題でないことを幼稚で、ひとり良がりの安倍は理解できないのです、知らないのです。こんなばかな人間が破綻しないとしたら、そんな世の中は、経済社会はそれだけで“間違って”いるのです。自分が「無制限の」カネのバラまきを叫んだから、株価が上がった、円安も進んだ、などと浮かれ、はしゃぐような人間は余りに“軽い”人間、軽率で、幼稚な小物でしかありません。こんなまさに“幼児体質の”人間が五年前と同様、たちまち挫折するのは確かでしょう。そして安倍の破綻した後には、今度は再度左にゆれ戻すのではなく、一層反動的な連中が——それが橋下であるか、あるいはもっとえげつない連中が飛びだしてくるかは分かりませんが——でしゃばって来ないとどうして言えるのでしょうか。

もちろん、安倍自民党は今や10年で200兆円ものカネを注ぎ込む、「国土強靭化」計画といったものを実行すると粋がっています、しかもこうしたカネは国債の発行によって、つまり破産国家が借金をさらに積み重ねることによって強行する、というのです。一時の、そして見かけだけの「成長」や「繁栄」を追求することこそ、課題であり、目的だというのですから——これこそ古い自民党の政治、公共事業にカネをバラまくことで、財政や国家の破綻に道を開いてきた政治の二番煎じ、頽廃していく“土建国家”路線の復活でなくて何でしょうか——、安倍自民党のもとで、日本の金融も財政も、したがってまた国民経済の全体も国家そのものも、混乱と解体、寄生化と衰退の道にますますはまり込んで行くしかるのは一つの必然に見えます、つまり安倍自民党の政権ほどに、日本国家の健全な発展や繁栄に背を向ける政権、その解体や衰退を促進する“反国家的な”政権、国民と国家を裏切る“亡国の”政権はないということです。

安倍は物価上昇に加えて、「円安」もいいものだと決めてかかっていますが、しかし人為的にもたらされる円安とは、日本の「安売り」であるということ、その深刻な意味を理解していないのです。日本の「労働」のダンピングであり、外国の労働を割高で買うことであって、その分、日本の経済的損失を意味するのです。外国に商品が売れるとしても、生産性が高くて商品が安く売れるということではなく、為替相場によって価格が人為的に——そして一時的に——下げられたから売れるということにすぎず、むしろ日本にとって損失と犠牲の方が大きいかも知れないのです、そしてそんな手段で資本が外国の商品との競争をする悪癖を重ねるなら、日本の資本の競争力を一層弱めて、日本の資本の敗北と没落さえもまねきかねないのです、つまり麻薬のような、不まじめ、不健全な手段にすぎないのですが、安倍はそんなものを何か経済の「成長」のための政策として大はしゃぎで持ち出すのです。

そもそも日本が急速に進行するインフレに襲われるなら、「円安」はいくらでも進みますが、そんな円安にどんないいことがあるというのでしょうか。そんな為替崩壊は日本の経済が、財政が瓦解して行くからであり、その結果であるにすぎません。

安倍はそんな日本を望むのでしょうか。

「固定為替相場制」の時代には実際、円安などは技術的に簡単にやることができたのです、つまり国家が為替相場を切り下げるだけのことであって、かつて「変動相場制」に移る以前には、多くの国はそうしたやり方で、円安や円高を可能にしたのですが、変動相場制の後は、こうしたやり方は「禁止」され、為替相場は「市場」の動きに、為替市場の“需要供給”的法則に任せされることになり、国家は基本的に、そこに介入すべきではないという建前になったのです。

しかし国家が直接に為替相場を変えることと、“経済政策的な”やり方で変えることと、

本質的に、つまり経済の内容において、どんな違いもありません。今は自然発生的には、為替相場に介入しないで、経済法則（需給の“法則”）のままに、その変動を任せる——為替相場をして、自ら語らせる——とし、それを理想としてきたのですが、実際には、国家がその経済法則なるものに介入し、陰に陽に国家の意のままに動かすというのですから、直接的な為替相場の変動と似たようなものです。ただ体裁のために、経済法則のままにしていると見せ掛けながら国家の意図に従わせようというのですから、偽善そのものとも言えます。為替相場を勝手に動かすのは、国家エゴイズムであって許されないというなら、それを直接の政治行為としてやるか、間接のやり方を取るか、つまり経済政策の装いに隠れてやるかに、一体どんな違いがあるというのでしょうか、同じ国家エゴでしかありません。

為替相場の国家による決定としてあれ、間接の「経済政策」としてあれ、国家が恣意的に、国家の意思として円安に、あるいは円高に導くとするなら——需要供給のような、自然の法則（そんな法則があるとして、あるいはそんなものが法則の名に値するとしてのことですが）に依存し、任せるのではなく——、結局はうるわしい「国際協調」を目指すのではなく、反対に自本国位、「対外窮乏化政策」を強行することであるのは自明のことです。安倍は実際には国家の経済政策についても、徹底的にエゴイズム（国家エゴ）に忠実あれ、よその国のことなどどうでもいい、「国際協調」などクソくらえ、と言うのですが、それは天皇制国家主義者としての安倍の本性発露というところです。

そして安倍は結局、「経済政策」で行き詰まり、破綻すればするほど、権力にしがみつくために、外国の危険をわめき、国家主義に、軍拡主義に、憲法改正策動に走るしかなく、かくして日本の軍国主義国家としての「完成」にむけて猛進するし、しなくてはならないのです。

5、安倍の“経済政策”の行方

安倍の“経済政策”なるものは一言で言って、これまで金融や財政や経済をいくらかでも健全に保つために考えられ、課せられてきた一切の“タガ”をはずせ、何か規制があつたら一切とっ払え、といったものです。何のために、そんなことが必要なのでしょうか。安倍はデフレ克服のために、と言うのですが、しかし安倍らは、その実際的な“効果”など信じておらず、そんなものはなくてもいい、と叫ぶのです。そんな“政策的な”効果はどうでもいい、必要なことは、消費者が「確実に」近い将来物価が上昇すると信じることであり、そのことによって持っているお金を消費に、あるいは投資に使うようになることだ、と言うのです。これこそが今世界中のブルジョアたちの間で流行し、もてはやされている“最新の0”理屈であり、したがってまた日本でも大急ぎで採用されてしまふべきである、インフレにすることが問題なのではなく、「インフレになると思わせる心理作戦」こそが、この政策の真髄だともったいぶって、我々に説いてくれますが、まるで不真面目で、ばかげているとしか思われません。

実際の効果が目的ではなく、そんな成果がなくても、人々が物価上昇の「期待感」を抱けばいい、そうなれば彼らは消費に走り、企業は投資に積極的になり、かくして景気はたちまち回復するというのですが、まるで「風が吹けば桶屋がもうかる」式の、たわいもないよた話の一種でしかありません。インフレ「期待感」を抱いて、老人たちに預貯金を引き降ろして消費に走らせようという“政策”自体、いかがわしく、品のないものですが、し

かし老人たちは一層預貯金の防衛に走り、それに固執するかもしれないのであって、そうなれば安倍等の懸命にやっていることは逆作用をもたらすだけでしょう。そして結果は、金融の一層の不安定化であり、財政危機の一層の深化であり、経済の一層の混乱や矛盾の拡大かもしれないのです。そしてそうなれば、安倍のやっている政策が空っぽであるばかりか、全くのむだ骨であることがたちまち暴露されるのです。

安倍はまた「暴走老人」ならぬ、「暴走お坊ちゃん」として、“金融政策”だけでなく、財政でも“亡国の政策”にむけて「暴走」しようとしています。財政崩壊のなかで、公共事業の大膨張を実行しよう、10兆円もの補正予算を組もうというのですが、そのために「財源」はないから、巨額の国債を発行して——国家がすでに借金で完全に破産しているというのに——、むちゃくちゃに、さらに無政府主義的に借金を拡大しようとするのです。財政崩壊など意に介しないと言うのですが、財政が、したがってまた経済が崩壊していくなら、どんな国家も持ちこたえることはできません。安倍は公然と、足りない財源は国債で、つまり借金でまかなうと宣言し、それが市場で売れなければ日銀に買わせればいいのだ、とうそぶき、開き直っています。彼にあっては、年々の政府の借金を30兆円以下に留めようとした小泉内閣の苦労も、2015年までに国・地方の「基礎的財政収支」の赤字幅をせめて半分に——一時強調された、その黒字化でさえなく——縮小という、これまでのきわめてささやかな公約さえも簡単に投げ捨てられて顧みられることは決してないのです。もし政府の発行する国債を日銀がどんどん買ってつじつまを合わせようとするなら、それは事実上の国債の日銀引受であり、通貨（日銀券）の実際上の紙幣化であって、ブルジョア国家の“経済政策”は究極の頽廃にまで行き着いたのです。

紙幣を発行して財政をカバーする政府とは、財政や流通を通して国民全体を収奪する国家であって、国民は物価上昇等を通して徹底的に国家に収奪され、急速に窮乏化し、生活を破壊されるしかありません。

安倍が大急ぎでやろうとしている政策は、これまで自民党がずっと行ってきた政策、借金を1000兆円にも水ぶくれさせて、財政を破綻させてきた、まさにそのものの政策です。財政が「景気対策」だ、「景気回復」のためだと称して、大量のカネをバラまくことにより、寄生的な資本を増やし、したがってまた寄生的な労働者を増やし、それで公共だ、仕事が増えたとか言ってきたのですが、その陰で“健全な”資本は衰微し、資本の国際的競争力も失われ、経済と産業の空洞化と寄生性ばかりが進み、苦しんで来たのですが、そんな国家を衰退に導く政策しか安倍は思いつかず、またまたそこへ「回帰」するのです。まさに“亡国の”道をひたむきに突進しようということで、この幼稚な“お坊ちゃん”がたちまち“高転び”しない保障は何もないでしょう。まさに我々の任務こそ、彼をそんなところに追いつめるために全力をあげることでしょう。こんな悪党を1年も2年も首相の地位においておくことはきわめて“危険な”ことで、断固として即時打倒の旗を高く掲げて前進すべきときです。

頽廃したマスコミは——“保守派”はもちろん、“リベラル派”さえも——今や「短期政権」の連續を辞めるべきだ、少なくとも4年間は首相を務めるだと、大キャンペーンを張っていますが、冗談ではありません、小泉選挙後4年間、そして鳩山選挙後3年間、それぞれ自民党政権、民主党政権が——一年ごとに、次々とろくでもない首相を持ち出して——継続したために、労働者、勤労者がどんなに大きな被害や損失をこうむったかはかりしません。そしていままた、最悪の安倍政権が4年間も続いたら、労働者の生活の破壊はさらにどんなに進むことでしょうか、国家主義の息苦しい専制国家がどんなに労働者の上に重

苦しく蔽いかぶさってくるでしょうか。思うだにぞっとします。安倍はただちに消えてなくなつてもらわなくては困ります。労働者階級は安倍の即時退陣を要求し、そのためにただちに闘いに立ち上がるでしょうし、立ち上がらなくてはならないのです。

安倍は日銀券をバラまけば物価も上昇し、景気はよくなるとわめいていますが、そんな政策はたちまち行き詰まり、失敗するのは目に見えています、そして消費増税が実際に行われば、労働者人民の生活はますます追いつめられ、苦しめられるだけで、その怒りや恨みは安倍政権にすべて向けられるでしょう。3年前、民主党は「政権交代」がすべてであり、そうなれば景気もよくなるとデマリ、そのこともあって一気に信頼を失いましたが、安倍自民党もまた同じ道をたどるしかないので。

そしてそうなればなるほど、安倍は国民の不満や怒りを反らすために、国家主義や愛国主義や「対外強硬」路線に走るし、走るしかありません、かくして安倍自民党のもとで天皇制軍国主義はますます発展するし、するしかないのですが、それが1930年代の政治の二の舞を演じない保証は何もありません。

6、つまずいた「第三極」

我々はこの総選挙で一つの勢力として登場した、いわゆる橋下らを中心とした「第三極」についても、その歴史的必然性や本性や、階級闘争においてどんな役割を演じるかを正しく、そして歴史的に評価するとともに、またこうした“危険な”、そして徹底的に反動的な勢力と断固として闘い、粉碎して行く必要を確認しなくはなりません。

橋下らは地方自治のために国政進出だと言いながら、実際にはすでに「地方自治」とか、その尊重とかを全く口にしていません。中央集権や官僚に反対するなどと大言壯語しながら、現実にすでに「中央集権主義」の党、国家権力を露骨に追求する党に変質し、そんな党として登場しており、地方分権のために国政進出などデマゴギーでしかなかったことを暴露してしまいました。彼らはなお地方自治のために中央の体制を変えると言いますが、実際にはすでに地方自治のためにではなく、国家権力のために闘い始めていることは明らかです。橋下と連帶する石原は公然と、強大な国家、強い国家について語っていますが、それはまた橋下の意思でもあり、両者にとって強い国家とは中央集権の国家ということであり、そうでなければ決して首尾一貫することはできないのです。地方分権の国家、地方権力が強い国家と、強い国家であるということは必ずしも一致しません、というより、通常は齟齬を来たし、矛盾します。太平洋戦争の時代にも、強大な軍国主義の国家は地方自治など重視したことなど全くなく、統制思想などによって地方をもぎりぎりと締めあげ、寄生する国家、すべての国民の力を中央に集中した国家でしかありませんでした。

石原と組むことで、過半数の獲得まで夢見た橋下はわずか数十の“小世帯”に満足するしかなく、最初の野望は失敗しましたが、それはまた、橋下政治の本質とともに、その限界をもさらけ出すこしになりました。

地方自治のために「国政進出」などと強弁して自らの権力主義を蔽い隠し、虚偽を振りまきましたが、しかし彼のやり始めたことは、まさに中央権力の支配であり、獲得であって、そのこと自体がすでに地方分権でも、中央官僚との闘いでもないことを明らかにしたのであって、彼はこの矛盾を決して克服することも解消することもできなかつたのです。というのは、中央権力を奪取するということは、とりもなおさず、中央集権主義に宗旨変えするということであり、それを実行すること以外ではなかつたからです。

首長のままで維新の会のトップとして登場し、全国的な政治闘争を指導し、それに全力を傾けるということは、一体どんな地方自治であり、その尊重と言えるでしょうか。地方自治体の首長の仕事と役割をなぞりにし、いいかげんに考えることなくして、そんなことができるはずもなかったのです。彼の地方自治のための闘い、中央権力や国家官僚に反対する闘いといったものが、実際に彼個人の権力のための闘いであり、それを偽装するためのものしかなかったという真実が余りに明らかに暴露されてしまったのです。

橋下のイデオロギーには今のところ、強烈な統一したものは見られず、反動陣営、国家主義の陣営から、そのときそのときに“有用な”ものをご都合主義的に借用し、利用している程度の、雑然としたものですが、橋下が今後、本気で「国政進出」を目指し、国家権力のさん奪を狙うようになればなるほど、いくらかでも“体系”だった、えげつなく、荒唐無稽なもの——ヒトラーの反ユダヤ主義のようなもの——として現れる可能性はあります。我々はますます注意深く、彼らの“進化”に注意を払い、具体的に、また断固として暴露し、闘い、反撃して行く必要があるのです。

橋下は、今は“合法主義”を装い、選挙絶対主義を持ち出しています、つまり選挙で選ばれたということは、絶対的な権力を、「白紙委任の」権力を与えられたことだと主張し、事実、府知事や市長として、まるでわがままもののガキ同様に、勝手きままに、“法”に反しないなら何をやってもいいかにごうまん不遜に振る舞って来ました。だから、地方の首長であれ、全国政治の舞台に進出して、何をやっても許される、というのです。

彼の「民主主義」とは、彼にとって都合のいい限りでの「民主主義」であって、彼はそれを、その精神を全く重視していません、彼が重視し、信ずるのは自己の権力であり、それが貫徹することだけです。だからこそ彼は危険な“ファシスト”であり、その卵なのです。彼の「民主主義」の理解は、今度、首相の国会指名の問題でもたちまち暴露されてしまいました。国民が自公を支持したのだから、それを尊重する、その流れに沿ってやる——安倍の首相指名に賛成する——と言うのです（本心は、石原に投票したくなかっただけかもしれないが）、つまり自公政権への支持と共に闘を公言して恥じないのです。そして議会で、各党がそれぞれ首相候補を出すことは儀式であって無意味だ、国民の意思は自民党にあることが示されたのだから、首相として安倍に投票するは当然だと言った口調で語るのですが、例によってすり替えをやっています。自民党が選挙で支持されたから、自民党を立てなくてはならないというなら、維新の会としての政治的立場は、常に議会の多数派の政治と同じであり、それに追随もしくは迎合したものだということになるのです、そんな論理矛盾など彼にとってはどうでもいいのです。

結局、維新の会は「国政進出」を果たすやいなや、たちまち政府党にすりより、権力の甘い密を味わおうと言うのです。かくして、ここでも維新の会が安倍自民党の別動体であり、あるいは自民党を利用して権力に接近しようとする、まともな思想的な立場も見解もないままに、ただデマゴギーを繰りながら、権力だけを追求するポピュリズム政党、ファシズム政党でしかないことを暴露しているのです。

橋下が石原と野合し、嘉田もまた小沢と結ぶことによって、第三極といったものが、旧態依然たる既成の勢力、支配勢力と違ったのではなく、根底ではそれと同質の勢力に過ぎないということが確認され、そのことによって、嘉田も橋下も権力にはペコペコし、弱い人々には居丈高にいはるだけの俗物であり、権謀術数を繰るだけの、つまらない政治屋に過ぎないと見すかされてしまったのです（実際、橋下は当面、そんなあり当たりの俗物としてしか存在していません）。橋下らは、小手先の権謀術数に走ることによって、そして首

長を辞め、開き直って「国政進出」を図ることもできない中途半端さや、決断力や度胸もないことを暴露することによって、自らのカブを徹底的に下げたのです。自分より権力のない人々にはごくまんにいぱり散らしながら、石原ごときのつまらない人間——ライバルそのものの東京の親玉——の前ではお世辞を並べ、つくり笑いをしてこびる橋下の姿は、関西を始めとする橋下の“崇拜者”たちにとってはショック以外の何ものでもなかつたかもしれません。

首班指名についても、橋下は安倍に投票すると主張したが、維新の会はこぞって自分をこそ投票するものとうねぼれていた石原のプライドと見栄をいたく刺激し、二人はたちまち対立しましたが、ここでも橋下はあっさり石原に屈服して、「ことなきを得た」のですが、そんな状況が長続きするはずもありません、というのは、二人とも「お山の大将」であつて、相手に譲ることができない連中だからです。もちろん、石原が平沼を推したのは、本気ではなく自分にこそ維新の会は投票すべきだということしかなかつたのです。橋下もそれらのことはよく理解し、石原投票で妥協したのですが、他方では、石原代表、橋下代表代行という序列を、石原と橋下の「共同代表」にする——すなわち橋下を石原の同等の指導者に格上げする——という案を持ち出し、維新の会は総選挙が終わったばかりだというのに、たちまち仲間割れと分解の危機に直面しつつあります。自民党との連合に走ろうとする石原と、個々の政策での協調で十分で、是々非々でやるという維新の会が一つの党としてまとまっていくのはなかなか難しく、近い将来、分解して行くことも十分にあります。

石原は橋下とくつつくために河村らを犠牲にし、切り捨てましたが、橋下もまた同様に、石原と何が何でも組む必要があると思い込んで、渡辺（みんなの党）を袖にしたばかりか、渡辺のテリトリーにも無遠慮に——相互の「信義」などまるで気にしないかに——進出し、28もの両者がそれぞれ候補者を立てる“対決区”をでっち上げましたが、もちろんこんなやり方はとも倒れを増やし、自民に漁夫の利を与えて、自民の圧勝を助けただけでした。どんな政治的原則も一貫性もなく、自分と最も近い勢力を袖にして、ただ権謀術数のためにだけ、むしろ政治的原則や政策の違う勢力と結び付こうとした橋下らの「品性も信義もない」政治は、今後、橋下が勢力を拡大していく上で決定的なマイナスとして現れて来かねないでしょう。

今回の総選挙では、まさにすべての政党が空約束とデマゴギーと嘘と権謀術数に溺れたのであって、まさにそれゆえに、こうした品性のない政治の破綻と決定的限界をさらけ出したのですが、その先頭に「第三極」が立っていたということこそ、こうした勢力の本性を語って余りあります。彼らはただデマゴギーと虚偽と大言壯語と、さらには暴力によってさえ資本の支配のために闘い、奉仕するのであって、この社会では、支配階級にとってはある意味で寵児あり、いくらでもちやほややされ、持ち上げられ、珍重さえされるのですが、労働者階級にとってはまさに「不眞面目の敵」でしかありません。

橋下はまた、首長が参議院議員と兼ねていいというなら来年の参院選に立候補するなどと言っていますが、まるでナンセンスです。参議院議員として活動するなら、首長をやめればいいことで、これまですべての首長の経験者は国政進出するときにはそうしてきたのであって、橋下は自分の言っていることが、単なる橋下個人の都合でしかないように気がついていません（常識はずれの愚か者である証拠です）。石原や橋下といった連中は、節度もなければ、社会的良識もなく、あるのはただ自分は「選挙で選ばれたのだから」何ごとも許されると思い込み、「何でもあり」とつづ走っている、わがままなガキのような

存在です。

参議院を「つぶす」なら、別に参議院に入らなくてもいくらでも可能ですが——反対に橋下が参議院に入れば、参議院が「つぶれる」わけでもないのに、この愚昧な男は二つのことを一緒にし、混同して、自分は参議院に入り込むことで参議院を廃絶するのだ——それは、自分が大阪市長になることで、大阪市をなくそうとしていることと同じだ——、などともっともらしく語るのですが、首長のままで国会議員になるという、自分の権力の一層の強大化を考えているだけのことしかありません。

大阪市長の選挙でたまたま勝ったからといって、なぜ国政でも好き勝手ができるのか、だれがそんな行動——「国政進出」の先頭に立つ等々——の「白紙委任」を橋下に与えたというのか、どうしてそんな途方もない筋違いの、道理も妥当性も何もない、

空っぽの観念に溺れることができるのでしょうか。単なる甘やかされた、わがままで、“世間知らず”で、幼稚なガキそのものではないでしょうか。

こうして、第三極の政治がデマゴギー政治であることはたちまち暴露され、まさにそのことによって、民主党に絶望し、あいそをつかした労働者、勤労者の多くは、第三極にも希望を託すことはできず、結果として自民党は勝つことができたにすぎません。

7、繰り返される共産党の破綻

共産党などは気楽に、口先だけで反核を叫ぶだけで、そしてそんな空騒ぎをして行けば選挙で勝てると俗物にふさわしい打算をはじいて、安倍自民党の登場といった、あるいは反動的でファッショ的である、維新の会などの台頭の危機に全く無頓着、無関心であって、実際には、それに反対する、どんな真剣で、“有効な”反撃も闘いも組織して来ることができませんでした。その結果、共産党は社民党とともに、総選挙において、実際的な政治勢力して機能することも、存在することさえできなかつたのです。市民主義化し、そのしつぽの役割を果たすしかない共産党に、労働者、勤労者は期待するものが何もないことが再び、三度、事実によって証明されたのです。

共産党が民主党が破綻して、絶好の機会を迎えたチャンスに——共産党自身、それを自覚して、9議席の倍増を目標として掲げたのですが——何と結果としては議席を1つ減らし、獲得票数も得票率までも大きく後退させたのですから、革命政党としてはもちろん、いくらかでもまともな“改革政党”——それがどんなものかの詮索はさておき——としても何の意味もない、珍妙で俗物主義そのもののセクト（宗派）であり、ドグマ政党でしかないことを暴露したというしかありません。この党の最終的な破綻を確認すべきです。

この党は、総選挙で「ぶれない党」、一貫して「共産党」という名で闘ってきた党などを売り物にし、また「内需なくして成長なし」、共産党は労働者、勤労者の生活も保障し——つまりバラまきなどで、国民の所得を増やし——、そのことによって「成長」も可能にする、不況のときに消費増税をしたら一層不況を深める——必要なことはバラまきだ——、「要求実現できる党を選ぼう」などと言ひはやしましたが——まさにそんな政治によって——、民主党などの路線や主張と自らを本質的に区別し、労働者の立場、その闘う立場を明らかにできなかつたのでした。

とするなら、民主党の大敗が共産党の大敗となったのは当然のことであって、労働者、勤労者は実際に共産党と民主党を本質的に区別しなかつたし、することはできなかつたのです（もちろん、これは社民党についても言えることですが）。

志位は選挙中、「理論論争の『面白さ』を伝えきって総決起しよう」と党員たちにはっぱをかけましたが、こうした珍奇な呼び掛け——いくらかでも自覚のある労働者には、全く意味不明のたわ言——こそ、共産党の残敗の“秘密”を語って余りあります。つまり志位は政治闘争とは現実の階級闘争の一貫でも何でもなく、単なる「理論闘争」であり、それ以上ではないと考えているのであり、こうした立場から、自民党や維新の会や民主党などと闘うし、闘うべきだと信じているのであり——つまり闘うのではなく、彼らを「理論闘争」で圧倒し、説得し、改心させる、させ得る、それが「闘いだ」と言うのです——、また党としても、そのように闘うことを呼び掛けたのですが、こんななさけない立場で、実際に安倍自民党とも、石原や橋下の維新の会とも闘うことができないことは余りに明らかでした。共産党が敗北したのは一つの必然でした。

安倍は憲法改正を持ち出し、攻勢にてて来ましたが、共産党はそれにどんな“有効な”反撃も組織することができませんでした。戦後のブルジョア憲法、抽象的な平和主義の憲法、さらには天皇制をその冒頭に掲げるような——明治憲法と全く同様に——憲法、つまり原則的に擁護できるようなものでなく、むしろ積極的に、反動派の先手を打って、その「改正」をこそ断固として主張していいような憲法を、共産党は、ただそれを「擁護する」としか言わないことによって、安倍自民党や維新の会などの反動たちを利しているのです。せめて、憲法の第一章——アナクロニズムの天皇制を謳って、憲法の民主主義性さえも汚し、不合理に追いやっている部分——の撤廃、削除でも断固として主張して、“攻勢”こそに出るべきであって、そうしてこそ、反動派の憲法改悪の策動とより“有効に”、優越した立場で闘いぬくことができるのです。愚物の共産党の連中は、「攻撃こそ最大の防御なり」という昔からの知恵さえ知らないのです。安倍自民党や反動の改憲策動に対しては、我々は「攻撃は最大の防御」という立場にたって、断固として、憲法第一章の削除の主張を掲げて——というのは、それは“民主主義”的の観点からしても、現行憲法の根底と正面から矛盾するもの、時代錯誤の余計なものだからです——、反動たちの策動に対する反撃に移って行くべきであると主張します。

8、転向するマスコミ

我々は最近、極めて顕著なものになりつつある、マスコミ・インテリたちの事実上の転向、裏切りについて明確に語っておく必要を感じます。ここでは全面展開は到底不可能ですので、とりあえず、総選挙闘争と関連して、気がついたものについて語ることに留めます。朝日、毎日などの自由主義的インテリたちの無節操や破廉恥はまさにその頂点を迎えたと言うしかありません。民主党の敗北は、マスコミ・インテリの敗北と破綻以外ではないのに、彼らはそれを反省しているとは到底思われず、3年前と同様な、らちもない幻想を再び繰り返すだけです。彼らは、民主党の敗北は09年のマニュフェスト政治の、その内容の破綻だと言い募りながら——それを3年前にさんざんに美化したのは誰かを忘れたかに——、マニュフェストを裏切った消費増税だけは「正しい選択だった」などと開き直るのです。つまり彼らは民主党のこの3年間の「ピンからキリ」まで擁護し、正当化しなくては済まないかであり、その意味では確かに一貫しているとも言えますが、もちろんこんな一貫性はただ破廉恥と同義語でしかありません。民主党がマニフェストをはしから裏切った上に、消費増税までも導入して裏切ったこともまた、有権者は、つまり労働者・勤労者は、そのことも含めて民主党を憎み、嫌ったのであって、「最後まで」民主党とつきあお

うというような朝日や毎日のえせインテリの言うことはまるでばかげていて、単なるひとりよがりにすぎません。

マスコミの破産、「長いものにはまかれよ」という、彼らの権力追随の本性はますます明らかであって、その反動化も急速に深化しつつあると言って決して言いすぎではありません。支配階級が再び1930年代の道をたどっているとするなら、マスコミもまたそれに歩調を合わせて、天皇制軍国主義にいくじなく、せっそうもなく屈していった、あの1930年代の道をまた歩もうというのでしょうか。今や巨大マスコミなど全く信用できない時代がやって来つつあるかです。労働者、勤労者の立場にたって真実を明らかにし、一貫して真の“マスコミ”が力強く興り、労働者、勤労者の中に浸透すべき時がやってきています。

朝日は選挙当日の朝刊で、「〔アメリカで〕悪い政治家をワシントンへ送るのは、投票をしない善良な市民たちだ」とある米国人が言った。永田町も同じこと。明日をもっと悪くしないためにもエンピツに力を込めて」などと書き立て、とにかく投票に行けばよくなるといった、たわいもない幻想をあおる以外、何も言えないような立場——少なくとも、3年前には、民主党政権の誕生を期待して、「政権交代」のために決起せよと、事実上アジっていたのに、です——に追い込まれてしまったのです。

マスコミ・インテリは有権者に「投票に行け、そうすれば世の中は良くなる」などと言いましたが——しかし、よく読んでみると、「良くなる」とはいえずに、「悪くしないために」としか言っていないのですから、何をか言わん、です——、一体、どの政党に投票せよ、そしたら世の中がよくなる——おっと間違えた、「悪くならない」と言うのでしょうか——、マスコミは民主党か自民党か、さもなくば第三極だと事実上言ったのですが、この3つの政党のどれかに投票すれば、世の中がよくなるとは決して言わなかつたし、言えなかつたのです。マスコミ・インテリも——つまりえせ自由主義者たちも——完全に破産してしまったのです。

また投票日前日も、今回の選挙は「国の形を選ぶ」選挙だとして、2つの課題をあげたのですが、それは安倍が挑発的に持ち出している、天皇制国家主義の国家かどうかという問題ではなく、まず第一に、「原発依存か、脱原発か」という対立であり、2番目は、「社会保障を公助としてやるか、自助として考えるか」といった対立などと分かったふりをして“さかしげに”発言していましたが、まさにピントはずれのたわ言でしかありませんでした。実際の選挙結果が示したように、「原発依存か、脱原発か」といった選択は問題にもなりませんでした。というのは、安倍自民党や維新の会などが圧勝したのですから、そしてまた労働者、勤労者の大多数は、そんな選択を自分たちの一番の重大問題とは見なしていないこと、見なすことができないことを、自ら語ったのですから、即時の“反核”が国民の大多数の考えであるといった観念が朝日などマスコミ・インテリらの幻想であることがたちまち明らかにされたから、です。

そしてまた、社会保障についての考え方の選択もあるといった、マスコミの主張もまたどこかにふっとんでしまいました。

朝日は「社会保障は公助であって、自助ではない」と言いたかったのでしょうか、余りにばかげています。社会保障がある意味で「公助」であるのは、最初から分かりきったことで、そんな「選択」を持ち出しても、すでに財政的にも実践的にも破綻し、あるいはそのイデオロギー的根拠さえも動搖している、現実の社会保障制度に対して、どんな実践的な意味ももっていません。

我々が「社会保障」はある意味で「公助であることは分かりきったことだ」と言うのは、「社会保障」がもともとは、労働者、勤労者が自ら生活や人生を全うすることができなくなったときの、社会の自然の保障であるという意味においてあって、社会の自立した成員として、人々が「自助」によって、つまり自らの生産的労働によって生き、生活を成り立てて行くのを否定するものではないから、むしろそれは当然のことであって、現在の資本主義を克服した後の共同体社会が、こうした意味での「自助」を社会の根底としない、などということは決してあり得ないからです。自由主義者も共産党も、こうした意味での「自助」はどんな社会においても当然であり、社会が社会と成立し、存続していくための基礎、大前提であることが分かっていないのです、だから「公助か、自助か」といったピントはずれの、間違った対立を唱え、そんなスローガンを掲げて、資本の勢力、反動やファシズムの勢力が本当の社会保障までも否定し、攻撃するのを助けているのです。

朝日、毎日などは、総選挙の結果を、「選挙制度の産物と単純にきめつけるべきではあるまい」などと社説で主張し、またまた問題の本質を、つまり今回の総選挙もまた「民意」を表現し、代表するようなものに少しもなっていないという、決定的に重要な問題、“民主主義”にとって、それを根底から否定するような結果をもたらしているという本質的問題をすり替え、どこかに追いやっており、したがってその面での制度改革が緊急に、まず何を差しおいて問題実行されなくてはならないという、「民主主義」にとっては最重要な課題を棚上げし、忘れさせようと策動するのです。朝日や毎日といった、自由主義的世論をいくらかでも代表するマスコミはますます悪くなる一方です。

また「公共事業によるバラマキに依存する『古い自民』の復活などもってのほか」だとか、安倍自民党が「保守色の強い路線に傾斜しているのは気がかりだ」とか、「脱原発依存路線も態度をあいまいにしたままの逆行は許されない」などと言いながら、まさに安倍自民党がこうした政治を、「好機到れり」とばかり強行しようとしていることに鈍感であって、断固として鬭わなくてはならないという自覚を全く欠いています。そして安倍が首相に選ばれるなら、首相がこの7年間に連続して交代することになる、「ひんぱんなトップ交代は内政のみならず、国際的発言力の点からも好ましくないことは言うまでもない」——国内的に、つまり国内の労働者・勤労者のためにならない悪政を重ねるのは「好ましい」とでも言うのか——、そんなことは止めなくてはならない——つまり安倍政権は2年も3年も続かなくてはならない——、と事実上、安倍自民党の尻押しをして恥じないです。彼らは3年前、民主党の応援をし、幻想を抱いて「政権交代」をわめいたのですが、今度はたちまち安倍自民党の翼賛マスコミに衣替えしようというのでしょうか。最低と言うしかありません。安倍が「国家再生」を謳い、軍事力の強化とナショナリズムを鼓舞し、鼓吹して、日本国民の奴隸化を狙った国家主義的な悪政を——それとともに、選挙中の「金融政策」についての大言壯語からして、経済と財政と金融を混乱させ、崩壊させかねない、無政府主義的なカネ（ますます紙幣化しつつある日銀券）のバラまきまでも——強行するのは必至であり、労働者・勤労者はただちに安倍自民党打倒の旗を高く掲げなくてはならないときだというのに、安倍政権の何年もの継続を願い、そんなものに期待すると言うなら、マスコミ・インテリたちは余りに許しがたい、裏切り的な立場に立ったと言うしかありません。実際、安倍ががなっている「金融政策」とは、近い将来の日本国家の財政と金融と経済を混乱させ、その混沌と瓦解と崩壊を準備し、それらに道を開きかねない、無知蒙昧と無責任と愚劣のかたまりのような政治でしかありません。

実際、民主党政権の本性はすでに鳩山政権の挫折、失敗、破綻としてたちまち明らかにな

ったのであって、そんなものが——いくらか形を変えて、ごまかしながら——さらに2年も3年も続いたことが、どんなに大きなマイナスであり、労働者・勤労者にとってひどい災厄であったかを——このことは、消費増税や財政崩壊の深化など取っただけでも明らかです——我々は思い出すべきです。

9、労働者の政治闘争を貫徹することこそ基本的課題

安倍は公然と憲法改悪を謳い、軍備拡張や帝国主義的政策——他国の軍拡には軍拡を、核兵器には核兵器をという——を断固推し進める決意を明らかにしてきました。そしてそのためには、国民的意志を一つにする必要があるとして、憲法改悪を強行し、また国旗・国歌の強要をとっかかりとして、天皇制国家主義による“国民的統合”を企んでいます、つまり国民の自由な意思や立場を弾圧して、再び1945年までの日本の現実であった専制国家、ファシズム国家を、つまり国民総奴隸化の国家を企み始めました。いつでも反動戦争を行える体制を作り上げようというのです。彼らの言う「道徳」とか「公共心」とか「規範意識」とかいったものは、結局は、愛国主義や天皇制国家主義を、軍国主義のイデオロギーを国民全体に国家や官憲の力でもって徹底させるということに帰着します。

彼らは来年の参院選でも勝利し、まさにこうした政策を思うがままに、一気に強行できる政治体制を確立しようと、露骨な策動を開始しました。衆参の「ねじれ現象」を解消して、両院で反動派の独裁を確立しようというのです。かくして、来年の参院選は反動派との労働者、勤労者の未来とその運命をかけた、決定的に重要な闘いとなっていました。

安倍内閣はすでに第一期の安倍内閣（2006年9月から07年9月）とは違っています、あのときは、安倍は自ら政権を勝ち取ったのではなく、ただ小泉から「譲讓」されたにすぎません。今度は自分の力で勝ち取った政権だと思い上がっており、その「数」を背景に——そして参院選でも勝ち抜いて、さらには維新の会やみんなの党などの反動勢力の強力な支援を得て——、自らの道を断固としてつき進むという決意を固め——安倍の本性である、単なる空威張りか、思い上がりでなければ幸いですが——、また突進しようとしています。そして反動勢力がかくも跳梁跋扈する状況をもたらした契機こそ、資本主義の矛盾の深化、頽廃や寄生性の深化であり、さらには労働者の階級的組織化を忘れ、棚上げし、プチブル政治にふけってきた民主党や共産党といったえせ“革新”たちの政治にこそあります。今こそ、労働者の階級的団結と組織化、そして実際的な闘い、とりわけ安倍自民党や維新の会などに対抗し、力強く進出していく、労働者党派の闘いが組織されなくてはなりません。安倍自民党などの台頭する反動派、天皇制軍国主義派に一貫して、断固として対決し、圧倒して勝ち抜いていくことのできる勢力は、民主党や共産党などのプチブル勢力では不可能な仕事なのです、彼らは歴史によって課せられた、そんな任務をなうことには決してできない連中なのです。

今こそ、マルクス主義同志会に結集し、共に闘うように、全国の労働者、勤労者の皆さんに呼び掛けます。そしてまた『海づめ』を多くの労働者、勤労者のものとして広く浸透させて行きましょう。

2012年12月20日 マルクス主義同志会 代表委員会